

「いのち」と「暮らし」にアシスト

新田真一議会だより



三次市議会補欠選挙では大変お世話になりました。みなさまの温かいご支援により、当選を果たすことができました。あらためましてお礼を申し上げます。ありがとうございます。これから、議員として三次市民のみなさまのために頑張る決意です。引き続きのご支援・ご指導をよろしくお願いします。

新市長となり五月の臨時議会では所信表明、六月定例会の冒頭には市政方針がしめされました。

六月定例会は、六月十四日に開かれ、六月二十八日までの一四日間行われました。新市長の市政への取り組み、昨年の被災から復興への取り組み・新市長の施策・事業推進にかかわる補正予算案の論議が行われました。

わたしも初めての一般質問にのみました。その内容を報告します。

三次市は働き方改革に どうとりくむか

新田

市長は所信表明では、経営者感覚を職員に求められましたが、市長自身が経営者として、働きやすい職場

環境をつくるべきと考えます。市職員の働き方改革にどうとりくまれますか。

また働き方改革は、市内のすべての企業についても進めていく必要があります。そのとりくみはどうすすみますか。

市長

職員が常に最大のパフォーマンスを発揮できるよう心身に整ってることが必要。

業務の効率的な運用に取り組むとともに、ワークライフバランスの取れた職場づくりに取り組む。

産業環境部長

三次市雇用労働対策会議において、働き方改革の情報提供を行い、商工会議所、ハローワーク等々と連携し事業者への周知を図る。

みよしのまちづくりに 学校教育に期待するもの

新田

新しいみよしのまちづくりのために、また子どもたちに三次を誇りに思う気持ちを育てること。住み続けたいまちづくりのために、学校教育

の果たすべき役割をどのように考えるかお聞きします。

市長

一人一人を大切にし、成長・自立を応援する施策を進める。

子どもたちの夢を育むことができよう学力・基礎体力の向上が重要である。

また、三次にある素晴らしい文化に触れ伝統も継承しながら新しい文化を創造してほしい。

中高一貫校の課題は

新田

中高一貫校が開設されました。進学の動向、市内公立中学校への影響、県立中学での地域学習について問います。

教育長

・小学校から市外中学への進学は0.5%減少した。評価する。

・県立三次中（八〇名定員）の開設に伴い、市内公立中学の学級減はなかった。教職員の定数も変わりなかった。

・県立三次中においても、市内の中学校と同様に三次を教材にして学習が進められる。そのために県立三次

中の教職員も二次市内の研究會へ参加し研修を進めていく。

新田



市外への高校進学が四割と多いことが課題とされていますが、実態は市内の高校の総定員が少ないのですから市外に進学せざるを得ない実態があります。

ります。中学卒業生の八十五%以上は市内に住み県北の高校に行っています。

今の課題は、高校に三十人を超える「空き定員」の現状があることです。なぜ中学卒業生が市内の高校に「空き」がありながら市外に進学をするのか、課題を現場から聞き高校と連携してとりくむ必要があるのではないのでしょうか。

教育長

市内にある三つの県立高校とは、連携をとり情報交換を行っている。空き定員の要因や今後の方向性について高校と話している。高校も特色ある学校づくりをすすめている。



働き方改革の現状はどうか

新田

働き方改革の具体的な取り組みの一つが、長時間労働の是正です。月の上限残業時間四十五時間と定め、これを超えないようにすすめられていると思いますが、市職員の勤務の実態はいかがでしょうか。

総務企画部長

残業時間の四月の現状は、
行政職 月平均二十二時間 病院
学校 五十一、一時間となっております。

新田

平均時間を報告されましたが、残業時間の上限を決めこれを守っていくというとりくみは、ひとつの事業体の全職員の平均が、四十五時間をこえないようにするというとりくみではありません。

働く者一人ひとりの勤務時間の問題ですから平均を示されても意味はありません。

そのなかでも学校現場は平均でも上限時間の四十五時間をこえています。深刻な現状です。

働き方改革の推進のための行動計画や取り組みの指針などを示していく用意はあるのでしょうか。

学校現場の課題解決へ行動計画をしめすべき

教育長

現在、国のガイドラインに基づいて、勤務時間の上限目安や取り組みの内容などについて定めた教育委員会としての方針案を作成中である。最終的には教育委員会議を経て、完成し七月中には学校へ知らせる。

**ピー!! 退場
残業時間オーバー!**



総務常任委員会へ所属しました 委員会での補正予算審議

新市長となり、重点施策・事業と
そのための補正予算が示されました。
私は、総務委員会へ所属しています。
そこで論議されたのは、「地域活性化調査研究事業(二千万円)」についてです。これは、新市長が新たな
政策としてとりくむための調査研究

を行うための予算です。

- ・ 放課後児童支援制度の充実
- ・ 漢方薬材等の産地化等
- ・ 三次版スマートシティ構想

の三点ですが、その具体的な予算配分や、何をどう調査するのか、六月の定例会では明確にはなっていない。今後その進捗状況を議会へ示していく必要があることを要望しました。さらに積極的な情報公開を求めました。

